

平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 1 日

上場会社名 株式会社ソフトクリエイト 上場取引所 大証ヘラクレス市場 S
 コード番号 3371 URL <http://www.softcreate.co.jp/>
 代表者 役職・氏名 代表取締役会長 兼 CEO 林 勝
 問合せ責任者 役職・氏名 取締役 益田 正 TEL:(03)3486-0606

1 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用 : 有 法人税及び引当金の計上基準に簡便な方法を採用しております。
 (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。
 (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有 連結(新規)1社
 (4) 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)(百万円未満切捨て)

平成 19 年 4 月 1 日付で会社分割により子会社を設立したことにより、今期から連結財務諸表を作成しております。

なお、比較有用性の観点から平成 19 年 3 月期第 1 四半期(個別)及び平成 19 年 3 月期末(個別)と平成 20 年 3 月期第 1 四半期(連結)の比較について記載をしております。

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益
	百万円 %	百万円	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期第 1 四半期(連結)	2,381 (23.2)	212 (69.6)	221 (67.5)	125 (64.2)
19 年 3 月期第 1 四半期(単体)	1,933 (14.3)	125 (39.4)	132 (92.8)	76 (103.7)
(参考)19 年 3 月期(単体)	8,832 (11.5)	829 (35.4)	888 (47.2)	429 (28.9)

	1 株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期(連結)	28 21	27 65
19 年 3 月期第 1 四半期(単体)	17 69	17 04
(参考)19 年 3 月期(単体)	97 50	94 80

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率であります。

2. 期中平均株式数 平成 20 年 3 月期第 1 四半期 4,461,323 株 平成 19 年 3 月期第 1 四半期 4,332,751 株
 平成 19 年 3 月期 4,400,414 株

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期(連結)	5,330	3,198	60.0	715 29
19 年 3 月期第 1 四半期(単体)	4,415	2,707	61.3	614 99
(参考)19 年 3 月期(単体)	5,111	2,923	57.2	656 27

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 1 四半期(連結)	144	△21	70	1,358
19 年 3 月期第 1 四半期(単体)	—	—	—	—
(参考)19 年 3 月期(単体)	715	△293	49	1,165

3 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）（百万円未満切捨て）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	4,700	(17.8)	418	(22.8)	440	(23.2)	240	(26.5)	53 87
通期	10,000	(13.2)	1,006	(21.5)	1,050	(18.2)	570	(32.9)	127 95

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率であります。

当社は、平成19年4月1日付で会社分割により子会社を新設したことにより、今期から連結財務諸表を作成しております。以下の〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕及び〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕は比較有用性の観点から、平成19年3月期第1四半期（個別）及び平成19年3月期末（個別）と平成20年3月期第1四半期（連結）の比較について記載をしております。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景とした設備投資が概ね堅調に推移し、雇用環境も改善の兆しを見せ、全般的に景気は緩やかに回復の傾向がみられました。

当社の属するIT関連業界は、景況感の回復や資金調達環境の改善を背景に、法令や公的手続き電子化等への対応、事業拡大のための基盤整備、業務の効率化やコスト削減、人材・人手不足対策等、経営強化や勝ち残りかけた企業の高いIT投資意欲により、業界全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社はプロダクト系SIサービスを中核とするシステムインテグレーション事業の業績拡大に注力した成果として、売上高は、システムインテグレーション事業の売上増により23億81百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は2億12百万円（前年同期比69.6%増）、経常利益は2億21百万円（前年同期比67.5%増）、四半期純利益は1億25百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

（資産の変動について）

当第1四半期末の資産合計は、平成19年3月期末に比べて2億18百万円増加し53億30百万円となりました。これは主に、前期末に集中した売掛金の回収により、現金及び預金が1億93百万円増加したこと等によるものであります。

（負債の変動について）

当第1四半期末の負債合計は、平成19年3月期末に比べて56百万円減少し21億31百万円となりました。これは主に、未払金が2億96百万円及び預り金が30百万円増加したものの、買掛金の支払により1億94百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産の変動について）

当第1四半期末の純資産合計は、平成19年3月期末に比べて2億74百万円増加し31億98百万円となりました。これは主に、当四半期純利益が1億25百万円増加及び子会社の第三者割当増資により1億円調達したこと等によるものであります。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

通期の業績予想は、平成19年5月9日の発表から変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、実際の業績は今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。

4 その他

発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	平成 20 年 3 月期第 1 四半期	4,471,213 株
	平成 19 年 3 月期第 1 四半期	4,402,613 株
	平成 19 年 3 月期	4,455,013 株
② 期末自己株式数	平成 20 年 3 月期第 1 四半期	23,300 株
	平成 19 年 3 月期第 1 四半期	20,800 株
	平成 19 年 3 月期	23,300 株

【参考】個別業績の概要

1 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の業績(平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 6 月 30 日)(百万円未満切捨て)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	2,337	(20.9)	173	(37.9)	197	(49.3)	115	(50.4)
19 年 3 月期第 1 四半期	1,933	(14.3)	125	(39.4)	132	(92.8)	76	(103.7)
(参考)19 年 3 月期	8,832	(11.5)	829	(35.4)	888	(47.2)	429	(28.9)

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	25	83	25	32
19 年 3 月期第 1 四半期	17	69	17	04
(参考)19 年 3 月期	97	50	94	80

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率であります。

2. 期中平均株式数	平成 20 年 3 月期第 1 四半期	4,461,323 株	平成 19 年 3 月期第 1 四半期	4,332,751 株
	平成 19 年 3 月期	4,400,414 株		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 3 月期第 1 四半期	5,219		3,084		59.1	689	95	
19 年 3 月期第 1 四半期	4,415		2,707		61.3	614	99	
(参考)19 年 3 月期	5,111		2,923		57.2	656	27	

2 平成 20 年 3 月期の業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日)

平成 19 年 4 月 1 日付で会社分割により子会社を設立したことにより、単体での業績予想は、比較有用性の観点から記載を省略しております。

3 その他

発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	平成 20 年 3 月期第 1 四半期	4,471,213 株
	平成 19 年 3 月期第 1 四半期	4,402,613 株
	平成 19 年 3 月期	4,455,013 株
② 期末自己株式数	平成 20 年 3 月期第 1 四半期	23,300 株
	平成 19 年 3 月期第 1 四半期	20,800 株
	平成 19 年 3 月期	23,300 株

以上

(添付資料)

【四半期連結財務諸表】

①四半期連結貸借対照表

区分	当第1四半期 (平成19年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	1,358,683	
2 受取手形	33,871	
3 売掛金	1,115,134	
4 有価証券	402,694	
5 商品	166,861	
6 未成業務支出金	87,627	
7 繰延税金資産	58,068	
8 その他	69,651	
貸倒引当金	△14,091	
流動資産合計	3,278,500	61.5
II 固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 工具、器具及び備品	132,241	
(2) 土地	95,570	
(3) その他	18,254	
有形固定資産合計	246,066	4.6
2 無形固定資産	122,032	2.3
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	1,306,247	
(2) 関係会社株式	50,000	
(3) 繰延税金資産	41,386	
(4) 敷金保証金	114,757	
(5) 保険積立金	165,194	
(6) その他	6,304	
(7) 貸倒引当金	△459	
投資その他の資産 合計	1,683,431	31.6
固定資産合計	2,051,530	38.5
資産合計	5,330,031	100.0

区分	当第1四半期 (平成19年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)		
I 流動負債		
1 買掛金	1,048,135	
2 未払金	415,752	
3 未払法人税等	66,153	
4 賞与引当金	109,124	
5 その他	354,382	
流動負債合計	1,993,548	37.4
II 固定負債		
1 退職給付引当金	84,154	
2 役員退職慰労引当金	54,136	
固定負債合計	138,290	2.6
負債合計	2,131,838	40.0
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	838,355	15.7
2 資本剰余金	896,783	16.8
3 利益剰余金	1,552,755	29.1
4 自己株式	△61,228	△1.1
株主資本合計	3,226,666	60.5
II 評価・換算差額等		
1 その他有価証券 評価差額金	△71,127	
評価・換算差額等合計	△71,127	△1.3
III 少数株主持分	42,654	0.8
純資産合計	3,198,193	60.0
負債及び純資産合計	5,330,031	100.0

② 四半期連結損益計算書

区分	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,381,076	100.0
II 売上原価	1,655,748	69.5
売上総利益	725,327	30.5
III 販売費及び一般管理費	512,391	21.5
営業利益	212,936	8.9
IV 営業外収益	9,335	0.4
V 営業外費用	378	0.0
経常利益	221,893	9.3
VI 特別利益	116	0.0
VII 特別損失	1,664	0.1
税金等調整前四半期 純利益	220,345	9.3
法人税、住民税及び 事業税	59,595	2.5
法人税等調整額	32,236	1.4
少数株主利益	2,654	0.1
四半期純利益	125,859	5.3

③ 【四半期連結株主資本等変動計算書】

当第1四半期（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	835,731	894,175	1,411,445	△61,228	3,080,124
当第1四半期中の変動額					
新株の発行	2,624	2,608			5,232
剰余金の配当			△44,550		△44,550
四半期純利益			125,859		125,859
子会社の第三者割当増資による増加			60,000		60,000
株主資本以外の項目の当第1四半期中の変動額（純額）					
当第1四半期中の変動額合計（千円）	2,624	2,608	141,309	—	146,542
平成19年6月30日残高（千円）	838,355	896,783	1,552,755	△61,228	3,226,666

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	△156,417	△156,417		2,923,706
当第1四半期中の変動額				
新株の発行				5,232
剰余金の配当				△ 44,550
四半期純利益				125,859
子会社の第三者割当増資による増加			40,000	100,000
株主資本以外の項目の当第1四半期中の変動額（純額）	85,289	85,289	2,654	87,943
当第1四半期中の変動額合計（千円）	85,289	85,289	42,654	274,486
平成19年6月30日残高（千円）	△71,127	△71,127	42,654	3,198,193

④ 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	当第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	220,345
減価償却費	24,340
賞与引当金の減少額	△60,396
退職給付引当金の増加額	3,806
役員退職慰労引当金の増加額	1,736
受取利息及び受取配当金	△3,343
株式交付費償却	377
投資有価証券売却益	△116
投資有価証券評価損	1,664
売上債権の減少額	416,724
たな卸資産の増加額	△55,659
ソフトウェア仮勘定の増加額	△19,697
仕入債務の減少額	△194,044
前受金の減少額	△368
未払金の減少額	△16,078
その他	38,466
小計	357,756
利息及び配当金の受取額	2,527
法人税等の支払額	△215,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,320
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,350
無形固定資産の取得による支出	△2,414
投資有価証券の売却による収入	6,303
貸付金の回収による収入	4,315
保険積立による支出	△3,490
敷金保証金の差入による支出	△10,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,522
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	5,205
少数株主からの払込による収入	99,650
配当金の支払額	△34,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,705
IV 現金及び現金同等物の増加額	193,504
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,165,179
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,358,683

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	下記の子会社1社を連結しており ます。 ㈱エイトレッド
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 持分法適用の関連会社 該当ありません。 また、関連会社㈱フィットについ ては、連結純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微でありかつ全体とし ても重要性がないため、これらの会社 に対する投資については持分法を適 用せず、原価法により評価してあり ます。
3 連結子会社の四半期会計期 間等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は四半期 連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によってお ります。</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 当第1四半期末の市場価格等に 基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。なお、投資事業有限責 任組合への出資(証券取引法第2条 第2項により有価証券とみなされ るもの)については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込む方法に よっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法によっ ております。</p> <p>未成業務支出金 個別法による原価法によっ ております。</p>

項目	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
(2) 減価償却資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成19年度法人税改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に、全額費用処理しております。</p>
(4) 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当第1四半期の負担に属する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職給付引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第1四半期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
(5) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位：千円未満切捨て)

	システムインテグレーション事業	I T インフラ提供事業	インターネット通信販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,384,833	479,576	516,666	2,381,076	—	2,381,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	239	—	239	(239)	—
計	1,384,833	479,815	516,666	2,381,315	(239)	2,381,076
営業費用	1,015,404	457,477	515,263	1,988,144	179,994	2,168,139
営業利益	369,429	22,338	1,403	393,170	(180,233)	212,936

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) システムインテグレーション事業：プロダクト系 S I サービス、受託開発系 S I サービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

(2) I T インフラ提供事業：法人顧客に対するパソコン、サーバー及び I T 周辺機器の販売

(3) インターネット通信販売事業：個人顧客に対するパソコン、サーバー及び I T 周辺機器の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(195,529千円)の主なものは、本社の管理部門にかかる費用であります。

【四半期個別財務諸表】

① 四半期貸借対照表

区分	当第1四半期末 (平成19年6月30日)		前第1四半期末 (平成18年6月30日)		増減		前事業年度の 貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	1,148,556		719,307		429,248	59.7	1,165,179	
2 受取手形	33,871		61,931		△28,060	△45.3	37,344	
3 売掛金	1,073,083		915,780		157,302	17.2	1,528,385	
4 有価証券	402,694		—		402,694	—	—	
5 商品	166,861		113,224		53,637	47.4	125,485	
6 未成業務支出金	85,388		115,820		△30,431	△26.3	73,342	
7 前払費用	54,161		38,778		15,382	39.7	40,042	
8 繰延税金資産	53,886		44,663		9,223	20.7	98,656	
9 未収入金	109,056		5,961		103,094	—	8,527	
10 その他	6,833		7,860		△1,027	△13.1	5,747	
貸倒引当金	△13,050		△9,482		△3,568	37.6	△14,091	
流動資産合計	3,121,342	59.8	2,013,846	45.6	1,107,496	55.0	3,068,620	60.0
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 工具、器具及び備品	131,979		153,514		△21,535	△14.0	135,210	
(2) 土地	95,570		95,570		—	—	95,570	
(3) その他	18,254		14,982		3,271	21.8	13,604	
有形固定資産合計	245,804	4.7	264,067	6.0	△18,263	△6.9	244,386	4.8
2 無形固定資産	70,987	1.4	151,972	3.4	△80,985	△53.3	110,592	2.2
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1,306,247		1,577,734		△271,487	△17.2	1,332,418	
(2) 子会社株式	100,000		—		100,000	—	—	
(3) 関係会社株式	50,000		84,000		△34,000	△40.5	50,000	
(4) 繰延税金資産	39,374		29,048		10,325	35.5	30,532	
(5) 敷金保証金	114,757		124,973		△10,215	△8.2	103,873	
(6) 保険積立金	165,194		166,581		△1,387	△0.8	161,703	
(7) その他	6,304		33,702		△27,398	△81.3	10,064	
貸倒引当金	△459		△30,450		29,991	△98.5	△459	
投資その他の資産合計	1,781,419	34.1	1,985,590	45.0	△204,171	△10.3	1,688,132	33.0
固定資産合計	2,098,211	40.2	2,401,630	54.4	△303,419	△12.6	2,043,111	40.0
資産合計	5,219,553	100.0	4,415,476	100.0	804,077	18.2	5,111,731	100.0

区分	当第1四半期末 (平成19年6月30日)		前第1四半期末 (平成18年6月30日)		増減		前事業年度の 貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	1,043,862		864,060		179,801	20.8	1,242,180	
2 一年以内償還 予定の社債	—		100,000		△100,000	—	—	
3 未払金	464,044		285,996		178,048	62.3	119,095	
4 未払法人税等	50,897		18,889		32,007	169.4	222,802	
5 賞与引当金	102,287		66,312		35,975	54.3	169,520	
6 その他	340,379		238,610		101,768	42.7	301,677	
流動負債合計	2,001,470	38.3	1,573,869	35.7	427,600	27.2	2,055,276	40.2
II 固定負債								
1 退職給付引当金	79,563		85,250		△5,686	△6.7	80,347	
2 役員退職慰労 引当金	53,600		48,800		4,800	9.8	52,400	
固定負債合計	133,163	2.6	134,050	3.0	△886	△0.7	132,747	2.6
負債合計	2,134,633	40.9	1,707,920	38.7	426,713	25.0	2,188,024	42.8
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	838,355	16.1	826,837	18.7	11,518	1.4	835,731	16.3
2 資本剰余金	896,783	17.2	885,336	20.1	11,447	1.3	894,175	17.5
3 利益剰余金	1,482,135	28.4	1,081,141	24.5	400,994	37.1	1,411,445	27.6
4 自己株式	△61,228	△1.2	△54,804	△1.2	△6,423	11.7	△61,228	△1.1
株主資本合計	3,156,047	60.5	2,738,511	61.3	417,535	15.2	3,080,124	60.3
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金	△71,127		△30,954		△40,172		△156,417	
評価・換算差額等 合計	△71,127	△1.4	△30,954	△0.7	△40,172	129.8	△156,417	△3.1
純資産合計	3,084,919	59.1	2,707,556	61.3	377,363	13.9	2,923,706	57.2
負債及び純資産合計	5,219,553	100.0	4,415,476	100.0	804,077	18.2	5,111,731	100.0

② 四半期損益計算書

区分	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		増減		前事業年度の 損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,337,135	100.0	1,933,385	100.0	403,750	20.9	8,832,384	100.0
II 売上原価	1,675,179	71.7	1,294,097	66.9	381,082	29.4	5,945,587	67.3
売上総利益	661,955	28.3	639,287	33.1	22,667	3.5	2,886,796	32.7
III 販売費及び一 般管理費	488,827	20.9	513,771	26.6	△24,943	△4.9	2,057,786	23.3
営業利益	173,127	7.4	125,516	6.5	47,611	37.9	829,009	9.4
IV 営業外収益	24,630	1.1	9,279	0.5	15,350	165.4	62,875	0.7
V 営業外費用	28	0.0	2,320	0.1	△2,292	△98.8	3,422	0.0
経常利益	197,730	8.5	132,475	6.9	65,254	49.3	888,461	10.1
VI 特別利益	116	0.0	2,865	0.1	△2,748	△95.9	60,507	0.7
VII 特別損失	1,664	0.1	244	0.0	1,419	579.8	163,844	1.9
税引前四半期 (当期)純利益	196,182	8.4	135,096	7.0	61,086	45.2	785,124	8.9
法人税、住民税 及び事業税	44,339	1.9	11,625	0.6	32,713	281.4	342,014	3.9
法人税等 調整額	36,602	1.6	46,831	2.4	△10,229	△21.8	14,090	0.2
四半期(当期) 純利益	115,240	4.9	76,638	4.0	38,601	50.4	429,018	4.9

③ 【四半期株主資本等変動計算書】

前第1四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	822,754	853,157	1,043,380	△219,092	2,500,200
当第1四半期中の変動額					
新株の発行	4,082	4,057			8,139
剰余金の配当			△38,877		△38,877
四半期純利益			76,638		76,638
自己株式の取得				△214,440	△214,440
自己株式の処分		28,121		378,728	406,849
株主資本以外の項目の当第1四半期中の変動額(純額)					
当第1四半期中の変動額合計(千円)	4,082	32,179	37,761	164,287	238,310
平成18年6月30日残高(千円)	826,837	885,336	1,081,141	△54,804	2,738,511

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	57,197	57,197	2,557,398
当第1四半期中の変動額			
新株の発行			8,139
剰余金の配当			△38,877
四半期純利益			76,638
自己株式の取得			△214,440
自己株式の処分			406,849
株主資本以外の項目の当第1四半期中の変動額(純額)	△88,152	△88,152	△88,152
当第1四半期中の変動額合計(千円)	△88,152	△88,152	150,158
平成18年6月30日残高(千円)	△30,954	△30,954	2,707,556

当第1四半期（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	835,731	894,175	1,411,445	△61,228	3,080,124
当第1四半期中の変動額					
新株の発行	2,624	2,608			5,232
剰余金の配当			△44,550		△44,550
四半期純利益			115,240		115,240
株主資本以外の項目の当第1四半期中の変動額(純額)					
当第1四半期中の変動額合計(千円)	2,624	2,608	70,690	—	75,923
平成19年6月30日残高(千円)	838,355	896,783	1,482,135	△61,228	3,156,047

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△156,417	△156,417	2,923,706
当第1四半期中の変動額			
新株の発行			5,232
剰余金の配当			△44,550
四半期純利益			115,240
株主資本以外の項目の当第1四半期中の変動額(純額)	85,289	85,289	85,289
当第1四半期中の変動額合計(千円)	85,289	85,289	161,212
平成19年6月30日残高(千円)	△71,127	△71,127	3,084,919

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) によっております。</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原 価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当第1四半期末の 市場価格等に基づく 時価法によっており ます。(評価差額は、 全部純資産直入法に より処理し、売却原 価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法によっており ます。なお、投資事 業有限責任組合への 出資(証券取引法第 2条第2項により有 価証券とみなされる もの)については、 組合契約に規定され る決算報告日に応じ て入手可能な最近の 決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で 取り込む方法によっ ております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当第1四半期末 の市場価格等に基づ く時価法によ っております。(評 価差額は、全部資本 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法によ る原価法によっ ております。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) によっております。</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原 価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法に よっております。 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法によっており ます。なお、投資事 業有限責任組合への 出資(証券取引法第 2条第2項により有 価証券とみなされる もの)については、 組合契約に規定され る決算報告日に応じ て入手可能な最近の 決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で 取り込む方法によっ ております。</p>
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法 によっております。</p> <p>(2) 未成業務支出金 個別法による原価法 によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 未成業務支出金 同左</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 未成業務支出金 同左</p>

項目	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に、全額費用処理しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>新株発行費 支出時に、全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 支出時に、全額費用処理しております。</p> <p>—————</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当第1四半期の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、見込額のうち当事業年度末の負担に属する額を計上しております。</p>

項目	当第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給付引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第1四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給付引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(減価償却方法の変更) 平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、これによる当第1四半期の損益に与える影響は軽微であります。</p>		